

「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」
の推進状況について

目 次

1	「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の指標について……	1ページ
2	「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について	
	(1) 主な事業について	
	①令和5年度の実施事業	
	【人権全般】	
	・人権・同和問題啓発事業（人権・同和政策課） ……	2ページ
	・多様性社会に適応する豊かな心の育成事業（人権・同和教育課） ……	4ページ
	【女性】	
	・女性活躍促進事業（男女参画・県民活動課） ……	5ページ
	【子ども】	
	・子どもの権利擁護環境整備事業（～R5年度：児童養護施設等入所児童の 権利擁護に係る実証モデル事業）（子ども家庭課） ……	7ページ
	【高齢者】	
	・チームオレンジ設立支援事業（長寿社会対策課） ……	8ページ
	【障害者】	
	・障害者差別解消推進事業（障害福祉課） ……	9ページ
	【同和問題】	
	・人権・同和問題啓発事業、社会福祉施設（隣保館）運営費 （人権・同和政策課） ……	10ページ
	【性的少数者】	
	・性的少数者（LGBT）人権啓発事業（人権・同和政策課） ……	12ページ
	【外国人】	
	・国際化推進事業（国際課） ……	15ページ
	【ハンセン病回復者・HIV感染者】	
	・ハンセン病対策事業（薬務課） ……	16ページ
	・エイズ対策事業（感染症対策課） ……	17ページ
	【犯罪被害者等】	
	・犯罪被害者支援事業（警察本部広聴・被害者支援課） ……	18ページ
	【インターネットを用いた人権侵害】	
	・インターネット上における差別事象の監視事業（人権・同和政策課） ……	20ページ
	【その他】	
	・拉致問題啓発事業（健康福祉総務課） ……	21ページ
	②令和6年度に新たに取組む又は改善する内容	
	・子どもの権利擁護環境整備事業（～R5年度：児童養護施設等入所児童の 権利擁護に係る実証モデル事業）（子ども家庭課） ……	22ページ
	・性的少数者（LGBT）人権啓発事業（人権・同和政策課） ……	23ページ
	(2) 令和5年度施策の推進状況（令和5年度決算見込額） ……	24ページ
	(3) 令和6年度施策の推進事業（令和6年度当初予算額（案）） ……	33ページ

1 「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の指標について

指標の達成状況（令和4年度実績値）

施策番号	指標	実績値 (R4年度)	目標値 (R7年度)	評価
27	人権・同和研修参加者数(累計)	19,185人 (R3～R4年度)	(R3～R7年度) 70,000人	B
28	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	61.2%	100%	B
29	隣保館職員の相談援助研修受講率	72.2%	75%	A

指標の概要・目標値の設定根拠

施策番号	指標	目標値 (R7年度)	指標の概要	目標値の設定根拠
27	人権・同和研修参加者数(累計)	(R3～R7年度) 70,000人	県が実施する人権及び同和関連の研修会への参加者を示す指標	過去4年間(H28～R元年度)の平均(13,227人)を勘案して、毎年14,000人の参加者の確保をめざす。
28	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	100%	学校教育における人権・同和教育の取り組みの成果を示す指標	当ハンドブックを改訂し、R3年度に全教職員に配付することを踏まえ、R3年度から5年間で当ハンドブックを活用した校内研修を行った学校が100%になることをめざす。
29	隣保館職員の相談援助研修受講率	75%	隣保館職員がスキルアップのために、県の実施する相談援助研修の受講率を示す指標	職員が2人以下の隣保館は全員が、3人以上の館は職員の70%以上が研修を受講済となることをめざす。

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(1) 主な事業について

①令和5年度の実施事業

項目：人権全般

所管課：人権・同和政策課

1 事業名

人権・同和问题啓発事業

(令和5年度決算見込額 38,769 千円、令和6年度当初予算額(案) 47,139 千円)

2 事業の具体的な実施内容

① 県民参加型イベント「じんけんフェスタ2023」の開催

○令和5年12月2日(土) 高松丸亀町レッツホール、高松丸亀町壺番街前ドーム広場等でイベント開催

(主なイベント内容)

・大人気ユーチューバー「QuizKnock」のメンバーで香川県出身のふくらP氏によるクイズ&トークショー、香川オリーブガイナーズ選手とのボッチャ体験会等のステージイベント

・人権尊重の意識を醸成するポスター・パネル展示

(創意工夫した点)

ポスター・パネル展の会場を来場客の導線に配置するようにして、より多くの人に人権啓発を行うことができるようにした。

② 地域密着型スポーツチームと連携した啓発活動の実施

○カマタマーレ讃岐の試合会場でのアンプティサッカー体験

令和5年9月10日(日) 来場者数 1,494人 体験者数約54人

○香川ファイブアローズの試合会場での車いすバスケットボール体験

令和6年2月3日(土) 来場者数 1,676人 体験者12人

(創意工夫した点)

障害のあるなしにかかわらず、互いに人格と個性を尊重し認め合うことにつながるような体験型イベントを実施した。

③ 人権・同和问题Web講演会の開催

令和5年8月1日(火)から8月31日(木)まで 参加者数 2,051人

○同和问题

「部落問題の現在とこれから ～部落差別解消推進法をふまえて～」

○障害者の人権

「働く幸せ実現のために『社員から教わったこと』」

(創意工夫した点)

動画に字幕を付け、聞こえにくい言葉も、文字で分かるようにした。

④ 新聞・テレビ・インターネットなどによる広報

新聞広告、テレビスポットCM、インターネット広報等を実施

区分	同和問題啓発強調月間 (8月)	人権週間を中心とした啓発 (12月)	
テーマ	同和問題	マイクロアグレッション	
キャッチコピー	ちゃんと知ったから、考えることができた。 だから、気にしない。	なにげない一言で、 傷つく人がいます。	
啓発媒体	ポスター	B2版 2,600枚	B2版 2,600枚
	チラシ	A4版 13,000枚	A4版 13,000枚
	新聞広告	8/1 四国新聞朝刊、全5段カラー	12/3 四国新聞朝刊、全5段カラー
	テレビCM	15秒CM、40本 (RNC, KSB)	30秒、26本 (RNC, KSB)
	ラジオCM	20秒音声広告、30本 (FM香川)	—
	TVer・ABEMA※	15秒動画広告 表示回数：250,000回超	—
	Spotify※	20秒音声広告 (ラジオCMを使用) 表示回数：159,000回超	—
	各種アプリ※	—	—
	Googleディスプレイ※	—	バナー広告 表示回数：427,000回超
	Yahoo!ディスプレイ※	—	バナー広告 表示回数：4,204,000回超
	YouTube※	15秒動画広告 表示回数：80,000回超	動画広告 (30秒) 表示回数：1,367,000回超
	X(旧Twitter)※	—	動画広告 (30秒) 表示回数：2,266,000回超
	Facebook※	—	—
Instagram※	—	動画広告 (30秒) 表示回数：622,000回超	

※ネット広告のターゲットは県内居住者

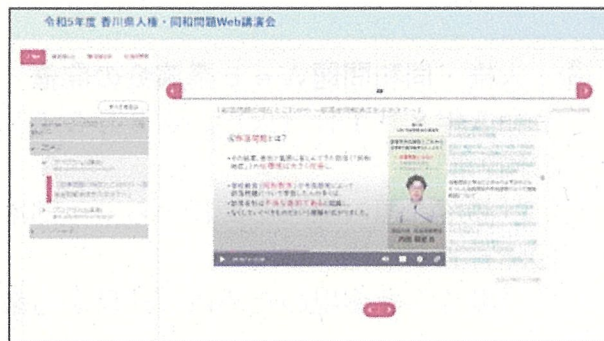
(創意工夫した点)

啓発媒体を指定せず委託業者提案とし、柔軟な提案を可能としたことで、効果的な啓発に繋がった。

3 写真等参考資料



<じんけんフェスタ2023・ポッチャ体験会>



<人権・同和問題Web講演会>

1 事業名

多様性社会に適応する豊かな心の育成事業 ～JUMP研修会～
 (令和5年度決算見込額 652千円、令和6年度当初予算額(案) 629千円)

2 事業の具体的な実施内容

① 目的

現代社会では、年齢、障害の有無、国籍や文化的背景の違い、性別並びに性的指向及び性自認等にかかわらず、一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として尊重され、それぞれの違いと共通点を認め合うことが大切であり、本事業はこれら多様性を尊重することの重要性を学校文化としてこれまで以上に根付かせることを目的とする。

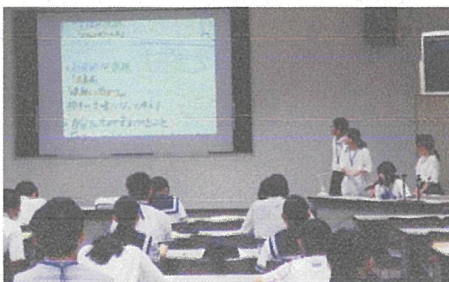
② 事業内容及び受講対象者、日時、参加者数

【中高生教職員合同研修】	【小学生対象研修】	【教職員対象研修】
○ JUMP 1 (8月1日) 人権課題全般を学ぶ参加体験型学習	○ JUMP 3 (10月7日) 外国人との交流、高齢者疑似体験、手話体験	○ JUMP 4 (10月31日) LGBT等に関する教職員研修会
○ JUMP 2 (8月22日) 様々な人権課題当事者によるパネルディスカッション、参加者によるポスター作り *対象者：中高生・教職員	○ JUMP 5 (11月4日) パラスポーツ体験、車いす体験、福祉用具体験 *対象者：小学4～6年生とその保護者	○ JUMP 6 (1月16日) 性的少数者の人権と同和問題の講演会 *対象者：教職員
JUMP 1 46名参加 JUMP 2 40名参加	JUMP 3 54名参加 JUMP 5 40名参加	JUMP 4 83名参加 JUMP 6 750名参加

(創意工夫した点)

JUMP 1・2では、中高生と教職員が共に学ぶという他に類を見ない形で研修を実施した。参加者からは、「中高生と大人が一つの場でお互いの意見を伝え合うとても貴重な研修だと感じた」「今回の研修で人権学習が楽しく幸せになるものだと分かった」との感想があり、有意義な研修となった。JUMP 3・4では、小学生が参加し、障害者や外国人と交流したり、高齢者疑似体験や車いすバスケットボール、手話等の体験を行ったりした。今年度は参加児童の保護者にも体験や見学を通じて、子どもとともに人権について学ぶ形式を取り入れた。JUMP 5・6では、教職員が性的少数者の児童生徒に対する対応方法を学んだり、個人権課題を専門として研究されている大学教授からの講演を聴いたりした。参加者は、多様性が尊重される社会を築くことの大切さに気付くことができた。

3 写真等参考資料



〈ポスターセッション〉



〈外国の文化を学ぶ〉



〈パラスポーツ体験〉

項目：女性

所管課：男女参画・県民活動課

1 事業名

女性活躍促進事業

(令和5年度決算見込額 20,332千円、令和6年度当初予算額(案) 25,169千円)

2 事業の具体的な実施内容

社会のあらゆる分野における女性の活躍を推進するため、リーダー養成や女性の参画が進んでいない分野についての情報の収集・提供などを行うとともに、意識啓発や特定課題の解決に向けた活動支援を行った。

① 女性が輝くリーダー養成事業

リーダーとして責任を果たせる人材を育成するため、女性が輝くリーダー養成セミナーを開催した。

参加者：31名

(創意工夫した点)

地域や働く場における女性リーダーの育成を推進するとともに、ネットワークづくりを目的とした事業を実施した。

② 女性デジタル人材育成事業

女性を対象にデジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の「新しい働き方」を支援するための事業を実施した。

(創意工夫した点)

インターネット上で企業が業務を外部委託し、事業者が業務を請け負う仕組みであるクラウドソーシング分野で、在宅でテレワーク等を活用するような多様な働き方を求める女性が活躍できるよう、受注支援から伴走型支援も含めたセミナー等を実施した。

③ 男女共同参画協働事業

男女共同参画に関する特定課題をNPO、企業、地域団体等と協働で解決するための事業を実施した。

(創意工夫した点)

男女共同参画の総論的な普及啓発ではカバーできていない特定課題(テーマ：男女共同参画の視点に立った防災体制の確立)について、男女共同参画の推進を行った。

④ 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業

性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営した。

相談件数：令和5年度(4～12月)391件(参考 令和4年度 372件)

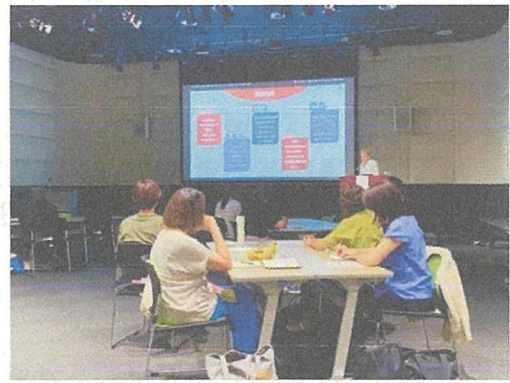
(創意工夫した点)

性暴力被害者に対して、被害直後からの総合的な支援を可能な限り1か所で提供するワンストップ支援センターの運営を行った。

3 写真等参考資料



<香川県女性が輝くリーダー養成セミナー>



<香川県女性デジタル人材育成事業>

1 事業名

子どもの権利擁護環境整備事業（R5年度までの事業名：児童養護施設等入所児童の権利擁護に係る実証モデル事業）

（令和5年度決算見込額5,000千円、令和6年度当初予算額（案）7,208千円）

○事業委託先：特定非営利活動法人 丸亀街づくり研究所

2 事業の具体的な実施内容

○児童養護施設等の入所児童等を対象とした意見表明支援（アドボカシー）

児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、ファミリーホーム、里親、自立援助ホーム、児童相談所の一時保護所等における被措置児童等を対象に、養成講座をあらかじめ受講し、登録された意見表明支援員（アドボケイト）が、その指導役である委託事業所の職員とともに施設などを訪問して、児童等と信頼関係を築きながら、児童等の生活上の悩みや希望などについての意見聴取を行い、児童等の希望に応じた意見形成・意見表明を丁寧に支援するもの。

事業所は、児童等から意見聴取を行う意見表明支援員の育成、登録も担っている。

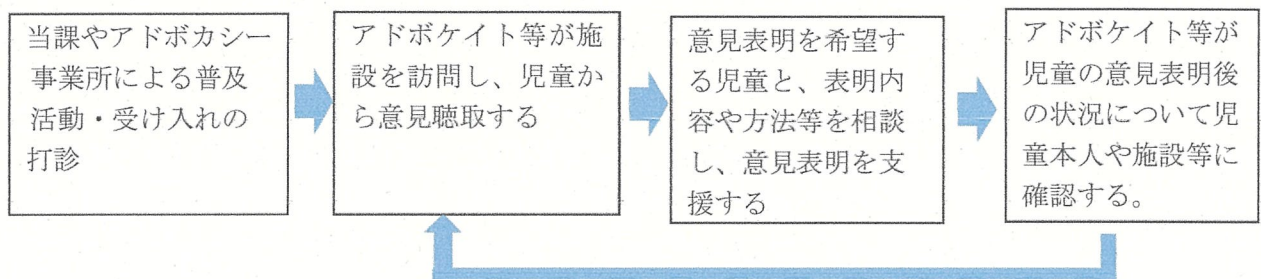
（R5年度までに活動している対象施設）

- ・ 児童相談所（一時保護所）…2回／月
- ・ 児童養護施設 亀山学園……1回／月
- ・ 児童養護施設 讃岐学園……1回／月

（創意工夫した点）

当該事業委託先が、児童養護施設等を退所した社会的養護経験者（ケアリーバー）の安定した自立生活を支援する「児童養護施設退所児童等アフターケア事業」も受託していることをとらえ、ケアリーバーの意見を当該事業に反映させるなど両事業を連携させ、より入所児童に寄り添った活動ができるようにした。

3 活動の流れ



項目：高齢者
所管課：長寿社会対策課

1 事業名

チームオレンジ設立支援事業（認知症施策総合推進事業）

（令和5年度決算見込額1,570千円、令和6年度当初予算額（案）100千円）

2 事業の具体的な実施内容

認知症予防をはじめ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりや、介護サービスの質や認知症医療水準の向上等、認知症高齢者等に対する支援を総合的に実施しており、この中で、今年度新たにチームオレンジ設立支援事業に取り組んだ。

チームオレンジ設立支援事業

○ 認知症の人とその家族に対し、早期から生活面などの支援を行うチームオレンジについては、市町が実施するステップアップ講座を受講した認知症サポーターが1名以上必要であるが、ステップアップ講座の教材が難しい、講師が見つからないという理由で講座を開催していない市町があったため、香川県の特性を生かした講座の教材作成や指導講師の派遣等により、市町における講座開催を促すことにより、チームオレンジの設立を支援した。

（創意工夫した点）

チームオレンジ設立支援事業

○ 専門職からなる香川県地域包括ケアシステム学会に依頼することにより、個別に専門職に依頼するよりも、統一感をもった資料作成をスムーズに行うことができたことに加え、専門職がモデル的にステップアップ講座の実演を行うことにより、各市町もステップアップ研修を具体的にイメージすることができた。

項目：障害者
所管課：障害福祉課

1 事業名

障害者差別解消推進事業

(令和5年度決算見込額 577千円、令和6年度当初予算額(案) 643千円)

2 事業の具体的な実施内容

平成28年4月の障害者差別解消法の施行及び平成30年4月の香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行を受け、相談体制を整備するとともに、県民の障害や障害者に対する理解を促進し、障害者差別を解消するため、周知啓発に努めた。

(主な実施事業)

(1) 相談窓口の設置

障害福祉相談所に障害者差別解消に関する相談窓口を設置し、障害者や事業者からの相談に応じるとともに、課題解決に向け必要な調整等を行った。

(2) 出前講座の開催等による周知啓発

県民や事業者に対し、直接に周知啓発ができる出前型の行政説明会を広く開催することにより、障害者差別の解消についてより深い理解促進を図った。

また、団体会報誌を活用した広報を行うなど、広く県民や事業者への周知啓発を図った。

(創意工夫した点)

令和6年4月1日から施行される改正障害者差別解消法の周知について、団体会報誌以外にも県内各商工会議所会報誌への掲載や各生活同業組合や観光協会、タクシー協会等の公共交通機関に係る協会へ法改正の趣旨等について直接周知を行った。

(効果)

相談窓口において、障害者等からの相談に対応し、当事者間の調整等を行うことにより、障害者差別解消が図られた。

また、出前講座の開催や広報活動等を通じて、県民や事業者に対し、効果的に障害や障害者に対する理解を深めることができた。

項目：同和問題
 所管課：人権・同和政策課

1 事業名

人権・同和問題啓発事業

(令和5年度決算見込額 38,769 千円、令和6年度当初予算額(案) 47,139 千円)

社会福祉施設(隣保館)運営費(再掲)

(令和5年度決算見込額 187,798 千円、令和6年度当初予算額(案) 192,576 千円)

2 事業の具体的な実施内容

① 人権・同和問題Web講演会の開催

令和5年8月1日(火)から8月31日(木)まで 参加者数 2,051人

○同和問題

「部落問題の現在とこれから ～部落差別解消推進法をふまえて～」

○障害者の人権

「働く幸せ実現のために『社員から教わったこと』」

(創意工夫した点)

動画に字幕を付け、聞こえにくい言葉も、文字で分かるようにした。

② 新聞・テレビ・インターネットなどによる広報

新聞広告、テレビスポットCM、インターネット広報等を実施

区分		同和問題啓発強調月間 (8月)	人権週間を中心とした啓発 (12月)
テーマ		同和問題	マイクロアグレッション
キャッチコピー		ちゃんと知ったから、考えることができた。 だから、気にしない。	なにげない一言で、 傷つく人がいます。
啓 発 媒 体	ポスター	B2版 2,600枚	B2版 2,600枚
	チラシ	A4版 13,000枚	A4版 13,000枚
	新聞広告	8/1 四国新聞朝刊、全5段カラー	12/3 四国新聞朝刊、全5段カラー
	テレビCM	15秒CM、40本(RNC, KSB)	30秒、26本(RNC, KSB)
	ラジオCM	20秒音声広告、30本(FM香川)	—
	TVer・ABAMA※	15秒動画広告 表示回数：250,000回超	—
	Spotify※	20秒音声広告(ラジオCMを使用) 表示回数：159,000回超	—
	各種アプリ※	—	—
	Googleディスプレイ※	—	バナー広告 表示回数：427,000回超
	Yahoo!ディスプレイ※	—	バナー広告 表示回数：4,204,000回超
YouTube※	15秒動画広告 表示回数：80,000回超	動画広告(30秒) 表示回数：1,367,000回超	
Twitter※	—	動画広告(30秒) 表示回数：2,266,000回超	

Facebook※	—	—
Instagram※	—	動画広告（30秒） 表示回数：622,000回超

※ネット広告のターゲットは県内居住者

(創意工夫した点)

啓発媒体を指定せず委託業者提案とし、柔軟な提案を可能としたことで、効果的な啓発に繋がった。

③社会福祉施設（隣保館）運営への支援

福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点である隣保館において、各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業の充実が図られるよう、隣保館運営費補助等を行った。

また、隣保館の行う地域住民の自立支援に向けた生活上の課題や人権問題についての相談事業を支援するため、相談援助技術など隣保館職員の資質向上を図る隣保館職員相談援助研修を実施した。

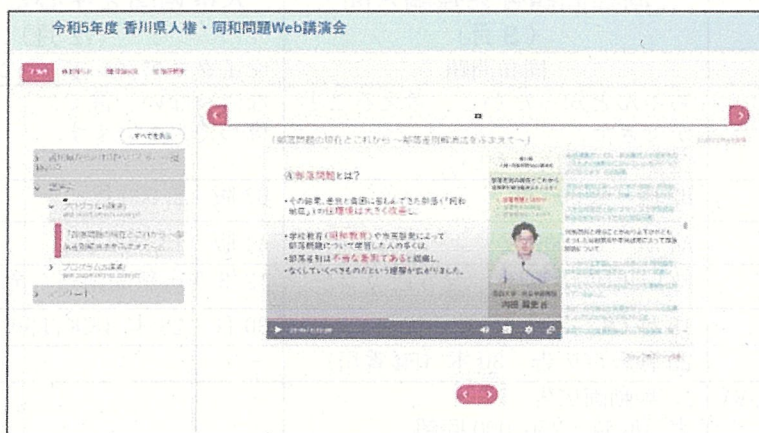
研修実施日：令和5年9月19日、20日、21日（隣保館ソーシャルワーク研修）

令和5年10月12日、13日（スーパーバイザー養成研修）

令和5年10月24日、25日、26日、27日、12月7日、8日※（スーパーバイザー養成研修（施設実習））

※受講者はこれらの実施日のうち2日間の施設実習を受講

3 写真等参考資料



<人権・同和問題 Web 講演会>

項目：性的少数者
所管課：人権・同和政策課

1 事業名

性的少数者（LGBT）人権啓発事業

（令和5年度決算見込額1,988千円、令和6年度当初予算額1,988千円）

2 事業の具体的な実施内容

(1) 相談事業の実施

・電話相談事業

性的少数者（LGBT）専門の電話相談事業を当事者団体の「プライド香川」に委託して実施した。

・メール・SNS相談事業

当事者団体の「プライド香川」と「あしたプロジェクト」が実施するメール又はSNSを用いた相談事業を支援した。

区分	電話相談事業	メール・SNS相談事業
開始年月	平成30年8月	令和2年7月
実施主体	香川県 (県からプライド香川へ委託)	プライド香川、あしたプロジェクト (県は2団体へ補助)
相談日時	毎月第1月曜日・第3土曜日 18:00～21:00	制限なし
相談件数	平成30年度：22件（8月～） 令和元年度：41件 令和2年度：45件 令和3年度：37件 令和4年度：39件 令和5年度：37件（12月末まで）	令和2年度：76件（7月～） 令和3年度：91件 令和4年度：86件 令和5年度：69件（12月末まで）
令和5年度 相談内容	(相談者別件数) 当事者から 36件 家族から 0件 パートナーから 1件 その他 0件 (相談内容別件数) L (レズビアン) 0件 G (ゲイ) 4件 B (バイセクシュアル) 0件 T (トランスジェンダー) 27件 その他 6件	(相談者別件数) 当事者から 44件 家族から 13件 パートナーから 0件 その他 12件 (相談内容別件数) L (レズビアン) 3件 G (ゲイ) 4件 B (バイセクシュアル) 1件 T (トランスジェンダー) 34件 その他 27件 ※媒体別内訳 メール33件、Twitter5件、LINE 18件、 Facebook 1件、Instagram12件

<相談事例>

- ・(当事者) 自分のことを周りの人に理解してほしい。自分らしく生きたい。
- ・(教員) カミングアウトした教え子をどのようにサポートすればよいか。
- ・(家族) トランスジェンダーの子どもの小学校入学に向け、どう対応すればよいか。

(2) 啓発用パンフレットの作成・配布

啓発用パンフレット「性の多様性について考えよう！」を印刷し、県とスポーツ組織との連携イベントや各種研修の際に配布した。

また、令和6年1月に理解増進法の施行や香川県パートナーシップ制度の施行等を踏まえ、改正を行った。



(3) 相談窓口周知カードの作成・配布

相談窓口の周知カード「ひとりじゃないよ。」を印刷し、当事者団体を経由して、県内の小学校・中学校・高校・大学等に配布した。また、県とスポーツ組織との連携イベント等でも配布した。

(表)



(裏)



(4) 小学生向け相談窓口周知カードの作成・配布

小学生向けの相談窓口周知カード「こどもLGBTそうだんしつ」を印刷し、当事者団体を経由して、県内の小学校等に配布した。また、県とスポーツ組織との連携イベント等でも配布した。

(表)



(裏)



(5) 県職員研修の実施

① 階層別研修

階層別研修（主任研修）において、性的少数者に関する講義（15分間）を行った。

- ・実施日：令和5年7月6日（木）
- ・受講者：係長級に昇任した職員等82人

② 庁内向けオンライン研修システムを用いた研修

令和4年度から、庁内向けオンライン研修システム（eラーニングシステム「k-navi」）を活用し、全職員を対象に、性的少数者に関するオンライン講座を実施。

令和6年1月末現在で、1,579人が受講済み。

③ 性的少数者の人権と関わりの深い所属等の職員に向けた研修

性的少数者の人権と関わりの深い所属等の職員に向けた研修を実施。認定特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ（大阪市北区）に委託して作成した動画を1人1台パソコンで視聴。

項目：外国人
所管課：国際課

1 事業名

国際化推進事業

(令和5年度決算見込額 34,192千円、令和6年度当初予算額(案) 36,558千円)

2 事業の具体的な実施内容

香川国際フェスタ

「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」の一環として、外国人住民と県民の交流、ふれあいの場の提供や、県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進と国際感覚の涵養などを目的に、平成7年度から、かがわ国際フェスタを開催している。29回目となる本年度は、『もっとつながる、もっと広がる、香川から世界へ』をキャッチフレーズに、ステージイベントや県内国際交流団体による展示や物販、文化体験等を行った。

○ステージゾーン

- ・オープニングセレモニー
- ・香川大学附属高松小学校「文化を伝えて人類なかよしプロジェクト」活動発表
- ・「世界を知ろう、楽しもう！」JICA 研修員によるお国自慢とクイズ大会
- ・「外国人カラオケ大会」

○展示・体験・交流ゾーン

- 世界の絵本の読み聞かせ
- 飲食ゾーン

(創意工夫した点)

外国人が直接出演するステージイベントや海外からの研修員によるお国自慢などを行うなど国際理解・交流を深めた

3 写真等参考資料



○7言語の開会宣言(オープニングセレモニー)



○附属小学校による活動発表

項目：ハンセン病回復者・HIV感染者
所管課：薬務課

1 事業名

ハンセン病対策事業

(令和5年度決算見込額 1,097 千円、令和6年度当初予算額(案) 1,110 千円)

2 事業の具体的な実施内容

ハンセン病に関する正しい知識と正しい理解の啓発のための事業の実施

①「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日」(6月22日)にあわせた啓発

- ・OHK「サン讚かがわ PLUS」(6/22 放送)
- ・RNC ラジオ「ようこそ知事室へ」後枠(6/18 放送)

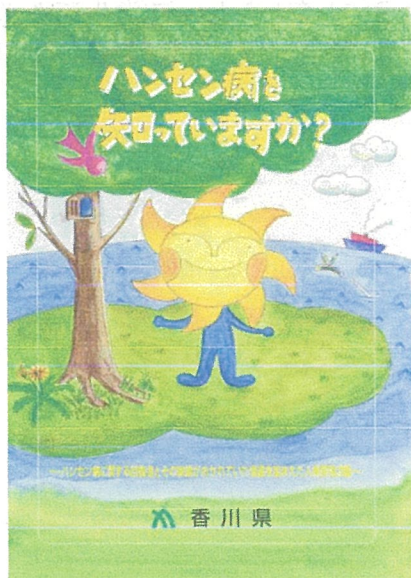
②入所者作品・パネル展

- ・香川県立ミュージアム1階ロビーで「大島青松園入所者作品・パネル展」を開催(11/14～11/26)

③副読本等の配布

- ・小学5年生を対象に副読本「ハンセン病を知っていますか？」を配布(約 9,000 部)
- ・高校1年生を対象にリーフレット「ハンセン病の正しい知識と正しい理解を」を配布(約 8,500 部)

3 写真等参考資料



副読本「ハンセン病を知っていますか？」



大島青松園入所者作品・パネル展

項 目：ハンセン病回復者・HIV 感染者
所管課：感染症対策課

1 事業名

エイズ対策事業

(令和5年度決算見込額 280 千円、令和6年度当初予算額(案) 315 千円)

2 事業の具体的な実施内容

エイズに関する正しい知識と HIV 検査普及を目的とした啓発活動。主にイベントに合わせて啓発活動を実施した。

- HIV 検査普及週間(6/1～6/7)での啓発活動
 - ・四国新聞「備える(感染症)」、広報 5 月号への情報提供
 - ・保健所でのポスターパネル展示(中讃保健所)
- 世界エイズデー(12/1)啓発活動
 - ・RNCラジオ「ようこそ知事室へ」後枠での広報活動
 - ・広報 11 月号への情報提供
 - ・四国新聞「備える(感染症)」
 - ・保健所でのポスターパネル展示、(中讃保健所)
 - ・県内の学校や大学、企業等へポスターとチラシを配布し掲示を依頼。
 - ・じんけんフェスタでのパネル展示及びブースでのチラシ配布

(創意工夫した点)

HIV/エイズは治療が進歩し、患者を取り巻く環境が変化したにも関わらず、昔の「死に至る病気」というイメージが強く、その恐怖や不安が患者への差別感情につながっている。

今年度のエイズデーでの啓発では、このようなイメージを変えるために、現在の治療状況(適切な治療によりエイズ発症を防止でき、これまでと変わらない日常生活を送ることが出来る)等の最新知識の提供に力を入れたチラシを作成し、各種イベントで県民に対し直接説明を行った。

3 写真等参考資料(イベント啓発の一例)



項 目：犯罪被害者等
所管課：広聴・被害者支援課

1 事業名

犯罪被害者支援事業

(令和5年度決算見込額9,588千円、令和6年度当初予算額(案)10,287千円)

2 事業の具体的な実施内容

(1) 各種パネル展示による広報啓発活動

ア 内閣府の「若年層の性暴力被害予防月間」に合わせたパネル展示

令和5年4月17日から同月21日までの間、県庁ギャラリーにおいて、知事部局や(公社)かがわ被害者支援センター、法テラス等と連携し被害者支援パネルを展示

イ 県庁ギャラリーにおけるパネル展示

令和5年11月28日から12月2日までの間、県庁ギャラリーにおいて、知事部局や(公社)かがわ被害者支援センターと連携し被害者支援パネルを展示

ウ 市民交流プラザにおけるパネル展示

令和5年11月27日から12月4日までの間、瓦町FLAG8階市民交流プラザにおいて、被害者支援パネルを展示

エ じんけんフェスタ2023における広報啓発活動

令和5年12月2日「じんけんフェスタ2023」ポスターパネル展において、「#8103」(ハートさん)のポスターほか、公益社団法人かがわ被害者支援センターの紹介のポスターを展示。

(2) 「命の大切さを学ぶ教室」の開催

(公社)かがわ被害者支援センターと連携し、県内の高等学校及び中学校において、犯罪被害者遺族等による講話を5回実施(令和5年度中、更に3回実施予定)

(3) 関係機関との協議会の開催

県及び各署単位で設置されている被害者支援協議会において、犯罪被害者遺族や関係機関等による講話、想定事例に基づくシミュレーション訓練を実施した。

(創意工夫した点)

署被害者支援協議会会員の協力を得て、会員のみならず、広く一般にも聴講者を募り、犯罪被害者遺族による講演会を行った。

(4) 小学校と連携した広報啓発活動

署内見学を通じてホンデリング活動(古本を寄贈し、その売却代金を寄附として被害者支援活動に役立てるプロジェクト)を知り、興味を持った小学生児童から参加したいとの声が上がリ、県内小学校においてホンデリング活動を実施。管轄警察署内においても、小学生児童が作成したホンデリング活動のポスターを掲示し、広報啓発活動を実施した

(5) 各種イベントでの広報活動

ア 県の「犯罪被害を考える週間」に合わせた広報活動

令和5年11月24日、JR高松駅において、知事部局及び(公社)かがわ被害者支援センター等と連携してチラシ等を配布

イ 各種キャンペーンに合わせた広報活動

県下各署において行う防犯キャンペーン等各種キャンペーンに合わせ、チラシやリーフレットを配布

ウ 県被害者支援連絡協議会会員と連携した広報活動

県被害者支援連絡協議会会員である独立行政法人自動車事故対策機構高松主管支所が主催する「ナスバギャラリーINイオン高松東店&ミニ生命のメッセージ展」において、チラシやリーフレットを配布したほか、「#8103」(ハートさん)のポスターを掲示

(6) その他の広報活動

ア 自動販売機のメッセージボードを活用した広報

イ 県警エックスを活用した広報

(創意工夫した点)

県下各署で行うキャンペーンのほか、自動販売機のメッセージボード・ソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)を活用することで、あらゆる機会を活用し、効果的に県民の目に触れることができるよう工夫した。また、警察のみならず、県や各署被害者支援連絡協議会会員等関係機関と連携し、広く広報活動を行った。

3 写真等参考資料



小学校と連携した広報啓発活動
(小学生から古本を寄贈される状況)



小学校と連携した広報啓発活動
(小学生作成のポスター掲示状況)



県被害者支援連絡協議会会員と連携した広報活動



自動販売機メッセージボード

1 事業名

インターネット上における差別事象の監視事業

(令和5年度決算見込額 - 千円、令和6年度当初予算額(案) - 千円)

2 事業の具体的な実施内容

香川県人権啓発推進会議(県・市町・各種団体で構成)にインターネット差別事象監視班を設置し、平成15年度から、インターネット上における差別書き込みの監視を行い、差別事象と認められるものについては、速やかに、サイト管理者等に対して削除要請を行っている。

班員は、県と5市町の担当者6名とし、市町担当者は1年ごとの交代で、全市町が担当することとしている。この6自治体の班員は2カ月ごとに、班長を担当し、班長が中心となって運営している。

【削除依頼基準】

- ①個人のプライバシーを侵害するおそれがあると認められるもの
- ②他人を誹謗、中傷すると認められるもの
- ③不当な差別を助長するおそれがあると認められるもの

ただし、運用に当たっては、表現の自由を十分に考慮して判断すること。

監視内容は、ネット上の掲示板やSNS等の「同和問題」に関する差別的表現とし、対象とする掲示板等のスレッドやアカウント等を選定して監視を実施している。加えて、令和3年度からはコロナ禍の状況を踏まえ、コロナに関する誹謗中傷(感染者の特定、個人等への誹謗中傷、業務妨害など)も監視対象としている。

【対処方法】

班長が週2回以上監視を行い、差別的な書き込みを発見した場合に、全班員へ連絡のうえ削除依頼基準に従い、削除の必要性等を協議した後、削除すべきと決定した時は、プロバイダ等に対し削除依頼を行っている。また班員は、随時サイトを閲覧し、問題のある書き込みを発見した場合は、班長に連絡することとしている。加えて、削除されないなど困難な事案は、高松法務局へ通報を行っている。

【令和5年度実績】※R6.2月末時点 (単位:件)

削除依頼件数	削除件数
40	3

項目：その他
所管課：健康福祉総務課

1 事業名

拉致問題啓発事業

(令和5年度決算見込額800千円、令和6年度当初予算額(案)61千円)

2 事業の具体的な実施内容

①拉致問題を考える国民の集い in 香川の開催 来場者約600名

○令和6年1月21日(日) JRホテルクレメント高松「玉藻」でイベント開催
(主なイベント内容)

- ・拉致議連会長古屋圭司参議院議員による基調報告
- ・拉致被害者家族の横田拓也氏や特定失踪者家族吉見美保氏による訴え
- ・北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会会長西岡力氏による講演
- ・拉致問題に関するパネル展示、署名、募金
(創意工夫した点)
- ・Web配信も併用して実施し、イベント終了後もアーカイブ化し、多くの方が視聴できるようにした。

②高校生と拉致被害者ご家族等による街頭署名活動の実施 署名692筆

○令和6年1月21日(日) 高松丸亀町壱番街前ドーム広場で署名活動

(主なイベント内容)

- ・高校生と拉致被害者ご家族等による街頭署名活動
(創意工夫した点)
- ・署名活動場所で拉致問題に関するパネル展示を行い、署名活動に参加した県民が理解と関心を深めることができるようにした。

3 写真等参考資料



<「拉致問題を考える国民の集い in 香川」>



<街頭署名活動>

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(1) 主な事業について

② 令和6年度に新たに取り組む又は改善する内容

項目：子ども
所管課：子ども家庭課

1 事業名

子どもの権利擁護環境整備事業

(R5年度までの事業名：児童養護施設等入所児童の権利擁護に係る実証モデル事業)

(令和5年度決算見込額 5,000 千円、令和6年度当初予算額(案) 7,208 千円)

2 事業の具体的な実施内容

前年度に引き続き、アドボケイトが施設等を訪問し、措置児童等の意見形成・意見表明支援を行う。

なお、R6年度からは児童等の意見聴取を担うアドボケイトが10名以上増える見込みであり(現在11名)、訪問する機関や、訪問回数の増加を図っていく予定である。

項目：性的少数者
所管課：人権・同和政策課

1 事業名

性的少数者（LGBT）人権啓発事業

（令和5年度決算見込額1,988千円、令和6年度当初予算額1,988千円）

2 事業の具体的な実施内容

○性的少数者に関する理解増進のためのリーフレット（企業向け）**新規**

令和5年10月に開始した「香川県パートナーシップ制度」の取組内容の一つである企業等に対する普及啓発として、性的少数者に関する理解増進のためのリーフレットを作成し、配布を行う。

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(2) 令和5年度施策の推進状況 (令和5年度決算見込額)

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和5年度決算見込額]

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	5年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(O)人権全般							
	人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施した。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図った。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2023」を開催することにより、基本的な人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供した。 ④人権相談・支援事業を実施した。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行った。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施した。 ⑦人権・同和問題講演会をWebにより開催した。	継続	38,769		38,769
	社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成した。	継続	187,798		187,798
	香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担した。	継続	3,500		3,500
	人権啓発拠点機能拡充事業	人権・同和政策課	さまざまな人権問題について、より深い理解が得られるよう香川県人権啓発展示室を活用した研修や企画展を実施した。	継続	5,462		5,462
	私立高等学校等(人権・同和教育)学内研修費等補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者(2法人)に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	116	116	
	私立高等学校等教員研修等参加費補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者(4法人)に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	37	37	
	私立中・高等学校新規採用教員研修会の開催	総務学事課	令和5年6月16日、教育センターにて開催。私学行政や特別支援教育、教務関係の基礎的な内容を学ぶとともに、教員としてあるべき姿について講義を行った。また、情報交換等を通じ、各校の状況を知るとともに各自が抱えている問題の解決に繋がる話し合いも行うことができた。	継続	—	—	
	私立中・高等学校中堅教員研修会の開催	総務学事課	令和5年7月10日、教育センターにて開催。学校から推薦のあった中堅教員を対象に、生徒指導、教育相談、特別支援教育についての講義を行うとともに、それぞれの内容についての各校の取組等について情報交換を行った。	継続	—	—	
	人権教育促進事業	危機管理課	消防学校における、初任教育・専科教育の課程において人権教育を実施する。	継続	—	—	—
	県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定するとともに、初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施した。	継続	—	—	—
	教職員研修事業・教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修会等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深める。	継続	1,758	1,758	
	かがわ思いやり駐車場制度運営事業	健康福祉総務課	身体障害者等用駐車場の適正利用を図るため、障害者や要介護高齢者など移動に配慮が必要な人に利用証を発行し、利用者を明確にすることで、障害者等に配慮した環境づくりを推進した。 併せて、県内のイベント等へ出展し、県民の皆さんへ向けた制度の普及啓発に取り組んだ。	継続	692		692
	ヘルプマーク導入啓発事業	健康福祉総務課	義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、周囲の方から援助や配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを作成、配付するとともに、県民への普及・啓発を行った。	継続	276		276

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和5年度決算見込額]

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	5年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(0)人権全般	福祉関係者に対する人権教育の推進	健康福祉総務課	民生委員・児童委員、社会福祉施設職員等の福祉関係者の人権意識の高揚を図り、職務遂行に当たって人権に配慮した適切な対応がなされるよう、関係団体や養成機関に対し、人権教育への積極的な取り組みが行われるよう努めた。	継続	-	-	-
	人権問題啓発推進事業	農政課	農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区などの農林漁業団体の職員を対象に、研修会の開催や冊子の配布により人権問題の啓発を行う。	継続	286	-	286
	人権啓発支援事業	産業政策課	中小企業経営者等の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、企業における人権問題をテーマに講演会を開催した。(Web配信形式) ・配信期間:令和5年12月8日(金)~令和6年1月5日(金) ・受講者数:595名	継続	346	-	346
	就職困難者雇用促進事業	労働政策課	公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発リーフレットの作成、配布を行った。 ○人権問題研修講演会の開催(Web配信形式) ・配信期間:令和5年5月24日(水)~同年6月21日(水) ・866名(589事業所)が受講 ・研修後の受講者アンケートでは、約84%から研修内容について「非常に良い・良い」との回答を得ており、約99%から人権問題に係る企業の社会的責任に対する意識について「非常に深まった・少し深まった」との回答を得た。 ○啓発リーフレット「しない!させない!就職差別」の作成、配布	継続	539	-	539
	宅地建物取引業者等に対する人権啓発	住宅課	住宅課で作成した啓発用パンフレット(宅地建物取引業者の社会的責務~個人情報の保護と人権の尊重)等を活用して、宅地建物取引士法定講習等で周知啓発を行った。 ○宅地建物取引士法定講習 9回 ○関係団体研修会 1回	継続	-	-	-
	人権・同和教育研究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	9,961	9,961	-
	人権・同和教育進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,473	15,473	-
	人権・同和教育促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成する。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回	継続	1,060	1,060	-
	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、児童生徒の学力向上、進路指導の充実を図るなど、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上・キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	-
	学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○人権・同和教育資料の作成	継続	243	-	243
	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	375	-	375
	多様性社会に適應する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	652	-	652
	警察職員に対する職場における人権教育の推進	警察本部 警務課	警察職員としての職務倫理、適正な職務執行、市民応接などの人権教育を推進する。	継続	-	-	-
警察学校における人権教育の推進	警察学校	教職員・学生の人権意識高揚のため、教育主事による人権教育を実施するほか、犯罪被害者支援講演会等への積極的参加や障害者等との交流会開催を図る。また、休日等における各種ボランティア活動への積極的参加を促す。	継続	-	-	-	
(人権全般)(決算見込額計)					271,623	33,955	237,668

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和5年度決算見込額]

◎個別人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	5年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(1)女性	男女共同参画社会形成促進推進事業	男女参画・県民活動課	男女共同参画社会づくりを推進するため、広報・普及啓発を総合的、多面的に行うことにより、男女共同参画に関する意識を醸成した。 また、男女共同参画相談プラザにおいて、男女共同参画の視点から県民の悩みや問題についての相談事業等を行った。 ・男女共同参画社会づくり推進事業 ・男女共同参画推進員事業 ・配偶者暴力防止啓発事業費 ・男女共同参画相談プラザ事業 ・一般相談(相談員が面談、電話等による相談に対応) ・特別相談(予約制で専門家による法律相談、こころの相談を各月1回実施) ・男女共同参画ライブラリー運営事業	継続	11,455		11,455
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務局所管の国庫委託金)を活用し、女性に対するあらゆる暴力の根絶のための広報・普及啓発事業を行った。	継続	207		207
	女性活躍促進事業	男女参画・県民活動課	女性が活躍するために必要な情報を得られる環境を作るとともに、講演会等を開催して意識啓発や情報交換を行い、女性の活躍を促進した。 ・女性が輝くリーダー養成事業 ・女性デジタル人材育成事業 ・男女共同参画協働事業 ・性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業	継続	20,332		20,332
	(再掲)DV専門研修	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ドメスティック・バイオレンスへの対応について女性相談員等関係職員を対象に専門研修を行った。	継続	88	88	
	地域リーダー等経営多角化支援事業	農業経営課	農業・農村の地域リーダー等が、地域社会に参画しやすくするよう、女性組織等の自主的活動を支援した。	継続	23		23
(女性)(決算見込額計)					32,105	88	32,017
(女性)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					31,810	0	31,810

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和5年度決算見込額]

◎個人権課題への対応

項目	施策及び実施内容					区分	
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	5年度決算見込額(千円)	教育	啓発
(2)子ども	みんなで子どもを育てる県民運動事業	子ども政策課	「みんなで子どもを育てる県民運動」を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく気運を高める。 また、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するために、地域ネットワークの強化を図った。	継続	1,176	1,107	69
	青少年非行防止対策事業	子ども政策課	香川県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書等を指定するとともに、青少年の深夜外出の制限や、携帯電話のフィルタリング設定・青少年有害情報フィルタリング有効化措置の実施・家庭におけるルールづくり等について広報啓発を行うほか、少年育成センターの非行防止活動事業に対する助成を行った。	継続	4,212		4,212
	子どもの未来応援ネットワーク事業	子ども政策課	貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業、団体等を結びつけるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図った。	継続	5,301		5,301
	保育の質向上事業	子ども政策課	良質の保育水準を維持し、多様な保育ニーズに的確に対応できる能力を養成するなど、保育士の資質の向上を図るため、体系的かつ専門的な研修等を実施し、その中で人権に配慮した保育について研修を行った。	継続	3,717	3,717	
	子ども虐待レスキュー香川推進事業	子ども家庭課	民間企業や事業者に対し、児童虐待が疑わしい場合通報するよう働きかけるとともに、民間団体との連携を強化して、子どもを見守り児童虐待を予防する社会運動を展開した。 産婦人科医会と連携し、産婦人科医療機関と福祉行政の連携を強化して児童虐待の未然防止に取り組んだ。 児童虐待による死亡例等の検証を実施し、再発防止に取り組んだ。	継続	4,067		4,067
	(再掲)児童虐待防止研修事業	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待防止について広く啓発するため県民等を対象に講演会を開催した。	継続	59		59
	(再掲)援助困難事例検討会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待等により児童福祉施設に入所している児童の援助方法の事例検討会を開催した。	継続	83	83	
	児童養護施設等入所児童の権利擁護に係る実証モデル事業(R6~子どもの権利擁護環境整備事業)	子ども家庭課	施設や里親のもとに暮らす子どもの意見表明(アドボカシー)を促進するため、第三者である意見表明支援員(子どもアドボケート)等が子どもの意見聴取等を行う。	継続	5,000	5,000	
	いじめ不登校等対策事業	教育委員会 義務教育課	教育センターにおける24時間電話相談の実施及び全ての小・中学校にスクールカウンセラーを配置する。	継続	128,663	128,663	
	家庭教育支援ボランティア派遣事業	教育委員会 生涯学習・文化財課	家庭教育や子どもの人権に関する問題を各家庭の問題として考えるだけでなく、家庭・学校・地域がそれぞれの特性を生かし連携して対処するため、広報啓発・学習情報の提供、家庭・地域の教育力の向上に係る事業を実施する。	継続	562	562	
	高校中退等対策事業	教育委員会 高校教育課	高校中退や不登校問題を解決するため、すべての県立高校・県立中学校にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを派遣するとともに、教員による家庭訪問指導、教員研修等を実施することで、家庭や地域との連携のもと、生徒一人一人に即したきめ細かな指導等を総合的に推進する。	継続	44,997	44,997	
	スクールカウンセラー活用事業	教育委員会 特別支援教育課	障害のある児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を特別支援学校に派遣した。	継続	2,838	2,838	
	総合的な少年対策の推進	警察本部 人身安全・少年課	①少年の立直り支援対策として、非行少年や不良行為少年等による生産体験活動やスポーツ活動等を実施する。 ②県下一斉街頭補導(毎月25日)活動を実施する。 ③学校との行動連携～少年の非行防止にかかる保護者向け啓発資料の作成	継続	627	472	155
(子ども)(決算見込額計)					201,302	187,439	13,863
(子ども)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					201,160	187,356	13,804

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和5年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	5年度決算 見込額 (千円)	区分	
						教育	啓発
(3)高齢者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施した。	継続	—	—	—
	高齢者虐待防止推進事業	長寿社会対策課	香川県弁護士会と香川県社会福祉士会で構成する虐待専門職チームと連携し、権利擁護相談窓口を設置するとともに、市町職員等を対象とした高齢者虐待対応現任者研修等を実施した。	継続	519		519
	市民後見人養成事業	長寿社会対策課	成年後見制度の担い手となる市民後見人の養成とその支援体制を構築するため、養成研修の実施や養成事業を行う市町の支援を行った。	継続	2,208		2,208
	成年後見利用促進事業	長寿社会対策課	成年後見制度利用促進のための中核機関の運営について、広域的な観点から市町の体制整備の支援を行った。	継続	1,045		1,045
	チームオレンジ設立支援事業	長寿社会対策課	認知症の人とその家族に対し、早期から生活面などの支援を行うチームオレンジについては、市町が実施するステップアップ講座を受講した認知症サポーターが1名以上必要であるが、ステップアップ講座の教材が難しい、講師が見つからないという理由で講座を開催していない市町があったため、香川県の特性を生かした講座の教材作成や指導講師の派遣等により、市町における講座開催を促すことにより、チームオレンジの設立を支援した。	新規	1,570	1,570	
	認知症施策総合推進事業	長寿社会対策課	認知症予防をはじめ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりや、介護サービスの質や認知症医療水準の向上等、認知症高齢者等に対する支援を総合的に実施する。	継続	43,484		43,484
	(再掲)地域リーダー等経営多角化支援事業	農業経営課	(再掲)高齢者が地域社会に参画しやすくするよう、高齢者の持つ技術や能力を活かした自主的活動を支援した。	継続	23		23
(高齢者)(決算見込額計)					48,849	1,570	47,279
(高齢者)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					48,826	1,570	47,256
(4)障害者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施した。	継続	—	—	—
	香川県難病患者就労相談委託事業	健康福祉総務課	難病患者の就労に関する相談支援を行い、難病を持ちながらも安心して暮らせるよう自立した生活の支援を行った。	継続	728		728
	障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業	障害福祉課	障害者の実習先開拓や企業と就労系事業所のコーディネート、就労者の職場定着支援及び就業・生活支援センターとの連携を推進するコーディネーターを社会福祉法人に委託して配置し、障害者の一般就労と定着、就労系事業所の充実を図った。	継続	7,960		7,960
	(再掲)障害者理解促進事業	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、障害者への理解を促進するため「心の輪を広げる体験作文」「障害者週間ポスター」優秀作品集を作成し、各学校等へ配布した。	継続	495	495	
	(再掲)こころの健康展	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、精神障害について正しい理解を促進するため、県庁ギャラリーで精神障害者の作品や精神保健福祉の啓発パネルやチラシの展示等を行った。新型コロナウイルス感染拡大のため、例年行っている商業施設でのイベントは中止した。	継続	143		143
	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	各市町や障害者支援施設職員、相談窓口職員等に対して研修を実施し、障害者の虐待防止、権利擁護に関する理解を深め、専門性の向上を図った。	継続	946		946
	障害者差別解消推進事業	障害福祉課	障害者差別解消法や香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害及び障害者に対する県民の理解促進を図るため、参加者のニーズや特性に応じた出前型講座を実施した。	継続	577		577
	特別支援教育振興事業	教育委員会 特別支援教育課	特別支援教育の振興を図るため、「香川の特別支援教育要覧」を作成し、学校や関係機関等に配付するとともに、県教育委員会のホームページに掲載した。	継続	20		20
(障害者)(決算見込額計)					10,869	495	10,374
(障害者)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					10,231	0	10,231

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和5年度決算見込額]

◎個人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	5年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(5)同和問題	(再掲)人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) ①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施した。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図った。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2023」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供した。 ④人権相談・支援事業を実施した。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行った。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施した。 ⑦人権・同和問題講演会をWebにより開催した。	継続	38,769		38,769
	(再掲)社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	(再掲)地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成した。	継続	187,798		187,798
	人権相談・啓発事業	人権・同和政策課	人権侵害を受けても相談機関に相談しないケースが多いため、民間団体にも相談窓口を設置し、相談窓口を多様化した。	継続	7,940		7,940
	(再掲)香川県人権啓発推進会議員負担金	人権・同和政策課	(再掲)同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担した。	継続	3,500		3,500
	(再掲)私立高等学校等 人権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	(再掲)県内において私立高等学校等を設置する者(2法人)に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	116	116	
	(再掲)私立高等学校等 教員研修等参加費補助金	総務学事課	(再掲)県内において私立高等学校等を設置する者(4法人)に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	37	37	
	(再掲)県職員に対する 人権教育の推進	人事・行革課	(再掲)初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定し、研修を実施した。	継続	—	—	—
	(再掲)就職困難者雇用 促進事業	労働政策課	(再掲)公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発リーフレットの作成、配布を行った。 ○人権問題研修講演会の開催(Web配信形式) ・配信期間:令和5年5月24日(水)～同年6月21日(水) ・866名(589事業所)が受講 ・研修後の受講者アンケートでは、約84%から研修内容について「非常に良い・良い」との回答を得ており、約99%から人権問題に係る企業の社会的責任に対する意識について「非常に深まった・少し深まった」との回答を得た。 ○啓発リーフレット「しない!させない!就職差別」の作成、配布	継続	539		539
	(再掲)教職員研修事業・ 教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	(再掲)県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修会等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深めた。	継続	1,758	1,758	
	(再掲)人権・同和教育 研究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲)人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	9,961	9,961	
	(再掲)人権・同和教育 進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲)同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,473	15,473	
	(再掲)人権・同和教育 促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲)同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成する。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回 ○人権教育総合推進地域事業	継続	1,060	1,060	

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和5年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	5年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲) 地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、児童生徒の学力向上、進路指導の充実を図るなど、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上・キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	
	(再掲) 学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○人権・同和教育資料の作成	継続	243	243	
	(再掲) 人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	375	375	
	(再掲) 多様性社会に適應する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	652	652	
	同和対策就学進学奨励事業	教育委員会 人権・同和教育課	対象地域の同和関係者の子弟で、高校・大学等に進学する能力を有しながら、経済的な理由により進学後修学することが困難なものに対し、奨学金の貸与を行っていたが、制度はH17年度末をもって廃止。現在は返還業務・免除業務を実施。	継続	7,395	7,395	
(同和問題)(決算見込額計)					279,896	41,350	238,546
(同和問題)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					15,335	7,395	7,940

(6) 性的少数者	(再掲) 性的少数者(LGBT)人権啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) 性的少数者(LGBT)に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、性的少数者(LGBT)の相談事業を実施した。	継続	1,988		1,988
	(性的少数者)(決算見込額計)					1,988	0
(性的少数者)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					0	0	0

(7) 外国人	国際化推進事業	国際課	国際化の進展に対応するため「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」、「語学指導等を行う外国青年招致事業」等の事業を推進する。	継続	34,192		34,192
	国際化対策事業	警察本部 公安課	「香川県国際交流連絡協議会」と「地域協議会」を基盤とした不法滞在、不法就労等防止のための指導啓発等諸活動の推進及び留学生等の外国人を対象とした「防犯・交通安全」等を開催し、来日外国人保護対策を推進する。また不法滞在、不法就労防止の広報啓発活動を推進する。	継続	186		186
(外国人)(決算見込額計)					34,378	0	34,378

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和5年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	5年度決算見込額(千円)	区分	
						教育	啓発
(8)ハンセン病回復者・HIV感染者	ハンセン病対策事業	薬務課	ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	100		100
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	997		997
	エイズ対策事業	感染症対策課	HIV検査普及週間や世界エイズデーに合わせて、ホームページや新聞、テレビを利用した啓発活動を行った。12/1エイズデーでは県内学校や医療機関、企業等にポスター掲示を依頼し、エイズデーの周知を依頼した。	継続	280		280
(ハンセン・HIV)(決算見込額計)					1,377	0	1,377
(ハンセン・HIV)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					380	0	380

(9)犯罪被害者等	犯罪被害者支援事業	警察本部 広聴・被害者支援課	被害者の視点に立った犯罪被害者支援を総合的に推進し、広く県民への広報や関係機関・団体との連携により犯罪被害者支援の意識啓発に努める。 また、民間被害者支援団体の行う被害者支援の必要性等に関する広報啓発活動に対する支援を行う。	継続	9,588	0	9,588
	犯罪被害者等支援事業	くらし安全安心課	香川県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の平穏な生活を確保するため、関係機関や民間被害者支援団体等のネットワークをより一層強化し、犯罪被害者の心情を理解した支援活動や社会全体で犯罪被害者を支えるための広報啓発活動等を行う。 また、市町等被害者支援関係機関の連携並びに担当者のスキルアップを図るため、研修会を実施するとともに、犯罪被害者等の現状等の広報のため、広報啓発用のリーフレットを作成する。	継続	3,949		3,949
(犯罪被害者)(決算見込額計)					13,537	0	13,537

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和5年度決算見込額]

◎個別人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	5年度決算 見込額 (千円)	区分	
						教育	啓発
(10)インターネットを用いた人権侵害	インターネット上における差別事象の監視	人権・同和政策課	香川県人権啓発推進会議と連携して、インターネット上における差別書き込みの監視を行い、悪質な差別書き込み等に関し、管理者等に対して削除要請を行った。	継続	—		—
	インターネット有害情報対策事業	教育委員会 総務課 義務教育課 生涯学習・文化財課	インターネットを介したいじめ等から児童生徒を守るため、保護者への啓発や学校での情報モラル教育の指導を推進する。	継続	798	798	
(インターネットを用いた人権侵害)(決算見込額計)					798	798	0
(11)その他	拉致問題啓発事業	健康福祉総務課	県民に広く拉致問題の理解と関心を深めていただくことを目的として、令和5年1月21日に、「拉致問題を考える国民の集いin香川」を開催した。	継続	800		800
	(その他)(決算見込額計)					800	0
(0)～(11)の計(再掲事業を除く) (対前年度比(%))					628,878 (103.5)	231,074 (104.2)	397,804 (103.1)
(参考)	前年度決算額				607,818	221,857	385,961

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(3) 令和6年度施策の推進事業 (令和6年度当初予算額)

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和6年度当初予算額(案)]

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	6年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(0)人権全般	人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施する。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図る。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2024(仮称)」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供する。 ④人権相談・支援事業を実施する。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行う。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施する。 ⑦人権・同和問題講演会を開催する。	継続	47,139		47,139
	社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成する。	継続	192,576		192,576
	香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担する。	継続	3,500		3,500
	人権啓発拠点機能拡充事業	人権・同和政策課	さまざまな人権問題について、より深い理解が得られるよう香川県人権啓発展示室を活用した研修や企画展を実施する。	継続	5,559		5,559
	私立高等学校等 人権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	0	0	
	私立高等学校等 教員研修等参加費補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	629	629	
	私立中・高等学校新規採用教員研修会の開催	総務学事課	私立中・高等学校新規採用教員に対し、職務の遂行に必要な資質の向上を図るため、研修会を開催する。	継続	8	8	
	私立中・高等学校中堅教員研修会の開催	総務学事課	私立中・高等学校の中堅教員に対し、生徒指導や教育相談、人権教育等に関する指導力の向上を図るため、研修会を開催する。	継続	—	—	—
	人権教育促進事業	危機管理課	消防学校における、初任教育・専科教育の課程において人権教育を実施する。	継続	—	—	—
	県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定するとともに、初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施する。	継続	—	—	—
	教職員研修事業・教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深める。	継続	1,682	1,682	
	かがわ思いやり駐車場制度運営事業	健康福祉総務課	身体障害者等用駐車場の適正利用を図るため、障害者や要介護高齢者など移動に配慮が必要な人に利用証を発行し、利用者を明確にすることで、障害者等に配慮した環境づくりを推進する。 併せて、県内のイベント等へ出展し、県民の皆さんへ向けた制度の普及啓発に取り組む。	継続	636		636
	ヘルプマーク導入啓発事業	健康福祉総務課	義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、周囲の方から援助や配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを作成、配付するとともに、県民への普及・啓発を行う。	継続	600		600
	福祉関係者に対する人権教育の推進	健康福祉総務課	民生委員・児童委員、社会福祉施設職員等の福祉関係者の人権意識の高揚を図り、職務遂行に当たって人権に配慮した適切な対応がなされるよう、関係団体や養成機関に対し、人権教育への積極的な取組みが行われるよう努める。	継続	—	—	

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和6年度当初予算額(案)]

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	6年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(O)人権全般	人権問題啓発推進事業	農政課	農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区などの農林漁業団体の職員を対象に、研修会の開催や冊子の配布により人権問題の啓発を行う。	継続	259		259
	人権啓発支援事業	産業政策課	中小企業経営者等の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、企業における人権問題をテーマに講演会を開催する。	継続	1,000		1,000
	就職困難者雇用促進事業	労働政策課	公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発資料の作成、配布を行う。 ○人権問題研修講演会の開催 ○啓発リーフレット「しない!させない!就職差別」の作成、配布	継続	616		616
	宅地建物取引業従事者等に対する人権啓発	住宅課	住宅課で作成した啓発用パンフレット(宅地建物取引業者の社会的責務～個人情報の保護と人権の尊重)等を活用して、宅地建物取引士法定講習等に職員が出向き、周知啓発に努める。 ○宅地建物取引士法定講習 9回 ○関係団体研修会 1回	継続	—	—	
	人権・同和教育研究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	9,965	9,965	
	人権・同和教育進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,478	15,478	
	人権・同和教育促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成し、人権教育の推進を図る。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回 ○人権教育総合推進地域事業 ○人権教育研究指定校事業	継続	1,698	1,698	
	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上、キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	
	学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○教職員研修事業 4研修会の実施 ○人権・同和教育資料の作成	継続	1,312	1,312	
	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	643	643	
	多様性社会に適應する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	629	629	
	警察職員に対する職場における人権教育の推進	警察本部 警務課	警察職員が保持すべき職務倫理、適正な職務執行、市民応接などの人権教育を推進する。	継続	—	—	
警察学校における人権教育の推進	警察学校	教職員・学生の人権意識高揚のため、教育委員会人権同和教育課等から部外講師を招聘しての特別教養や教育主事による人権教育を実施するほか、犯罪被害者支援講演会等への積極的参加や障害者等との交流会開催を図る。また、休日等における各種ボランティア活動への積極的参加を促す。	継続	—	—		
(人権全般)(予算額計)					288,209	36,324	251,885

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和6年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	6年度当初 予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(1)女性	男女共同参画社会形成促進推進事業	男女参画・県民活動課	男女共同参画社会づくりを推進するため、広報・普及啓発を総合的、多面的に行うことにより、男女共同参画に関する意識を醸成した。 また、男女共同参画相談プラザにおいて、男女共同参画の視点から県民の悩みや問題についての相談事業等を行った。 ・男女共同参画社会づくり推進事業 ・男女共同参画推進員事業 ・配偶者暴力防止啓発事業費 ・男女共同参画相談プラザ事業 ・一般相談(相談員が面談、電話等による相談に対応) ・特別相談(予約制で専門家による法律相談、こころの相談を各月1回実施) ・男女共同参画ライブラリー運営事業	継続	12,848		12,848
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務局所管の国庫委託金)を活用し、女性に対するあらゆる暴力の根絶のための広報・普及啓発事業を行った。	継続	412		412
	女性活躍促進事業	男女参画・県民活動課	女性が活躍するために必要な情報を得られる環境を作るとともに、講演会等を開催して意識啓発や情報交換を行い、女性の活躍を促進する。 ・女性が輝くリーダー養成事業 ・女性デジタル人材育成事業 ・男女共同参画協働事業 ・性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業	継続	25,169		25,169
	(再掲)DV専門研修	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ドメスティック・バイオレンスへの対応について女性相談員等関係職員を対象に専門研修を行う。	継続	197	197	
	地域リーダー等経営多角化支援事業	農業経営課	農業・農村の地域リーダー等が、地域社会に参画しやすくなるよう、活動の核となる多彩なリーダーの育成や、女性組織等の自主的活動を支援する。	継続	26		26
			(女性)(予算額計)		38,652	197	38,455
			(女性)(予算額計)(再掲事業を除く)		38,043	0	38,043

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和6年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	6年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(2)子ども	みんなで子どもを育てる県民運動事業	子ども政策課	「みんなで子どもを育てる県民運動」を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく気運を高める。 また、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するために、地域ネットワークの強化を図る。	継続	1,107	1,107	
	青少年非行防止対策事業	子ども政策課	香川県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書等を指定するとともに、青少年の深夜外出の制限や、携帯電話のフィルタリング設定・青少年有害情報フィルタリング有効化措置の実施・家庭におけるルールづくり等について広報啓発を行うほか、少年育成センターの非行防止活動事業に対する助成を行う。	継続	4,554		4,554
	子どもの未来応援ネットワーク事業	子ども政策課	貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業、団体等をつなげるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図る。	継続	5,301		5,301
	保育の質向上事業	子ども政策課	良質の保育水準を維持し、多様な保育ニーズに的確に対応できる能力を養成するなど、保育士の資質の向上を図るため、体系的かつ専門的な研修等を実施し、その中で人権に配慮した保育について研修を行う。	継続	4,271	4,271	
	子ども虐待レスキュー香川推進事業	子ども家庭課	民間企業や事業者、県民に対し、児童虐待に対するの広報啓発活動を行うとともに、民間団体との連携を強化して、子どもを見守り児童虐待を予防する社会運動を展開する。 産婦人科医会と連携し、産婦人科医療機関と福祉行政の連携を強化して児童虐待の未然防止に取り組む。 児童虐待による死亡例等の検証を実施し、再発防止に取り組む。	継続	4,121		4,121
	(再掲)児童虐待防止講演会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待防止について広く啓発するため県民等を対象に講演会を開催する。	継続	118		118
	(再掲)援助困難事例検討会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待等により児童福祉施設に入所している児童の援助方法の事例検討会を開催する。	継続	96	96	
	子どもの権利擁護環境整備事業	子ども家庭課	施設や里親のもとに暮らす子どもの意見表明(アドボカシー)を促進するため、第三者である意見表明支援員(子どもアドボケート)等が子どもの意見聴取等を行う。	継続	7,208	7,208	
	いじめ不登校等対策事業	教育委員会 義務教育課	教育センターにおける24時間電話相談の実施及び全ての小・中学校にスクールカウンセラーを配置する。	継続	137,961	137,961	
	家庭教育支援ボランティア派遣事業	教育委員会 生涯学習・文化財課	家庭教育や子どもの人権に関する問題を各家庭の問題として考えるだけでなく、家庭・学校・地域がそれぞれの特性を生かし連携して対処するため、広報啓発・学習情報の提供、家庭・地域の教育力の向上に係る事業を実施する。	継続	241	241	
	高校中退等対策事業	教育委員会 高校教育課	高校中退や不登校問題を解決するため、すべての県立高校・県立中学校にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを派遣するとともに、教員による家庭訪問指導、教員研修等を実施することで、家庭や地域との連携のもと、生徒一人一人に即したきめ細かな指導等を総合的に推進する。	継続	47,179	47,179	
	スクールカウンセラー活用事業	教育委員会 特別支援教育課	障害のある児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を特別支援学校に派遣する。	継続	3,041	3,041	
	総合的な少年対策の推進	警察本部 人身安全・少年課	①少年の立直し支援対策として、非行少年や不良行為少年等による生産体験活動やスポーツ活動等を実施する。 ②県下一斉街頭補導(毎月25日)活動を実施する。 ③学校との行動連携～少年の非行防止にかかる保護者向け啓発資料の作成	継続	771	612	159
(子ども)(予算額計)					215,969	201,716	14,253
(子ども)(予算額計)(再掲事業を除く)					215,755	201,620	14,135

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和6年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	6年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(3)高齢者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施する。	継続	—	—	—
	高齢者虐待防止推進事業	長寿社会対策課	香川県弁護士会と香川県社会福祉士会で構成する高齢者虐待専門職チームと連携し、権利擁護相談窓口を設置するとともに、市町職員等を対象とした高齢者虐待対応現任者研修等を行う。	継続	559		559
	市民後見人養成事業	長寿社会対策課	成年後見制度の担い手となる市民後見人の養成と活躍支援の体制を構築するため、養成研修の実施や養成事業を行う市町の支援を行う。	継続	2,177		2,177
	成年後見利用促進事業	長寿社会対策課	権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関の機能強化を図るため、広域的な観点から市町の体制整備の支援を行う。	継続	930		930
	チームオレンジ設立支援事業	長寿社会対策課	認知症の人とその家族に対し、早期から生活面などの支援を行うチームオレンジについては、市町が実施するステップアップ講座を受講した認知症サポーターが1名以上必要であるため、チームオレンジ設立予定の市町に対し、設立に必要な研修を実施する等の支援を行う。	継続	100	100	
	認知症施策総合推進事業	長寿社会対策課	認知症予防をはじめ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みづくりや、介護サービスの質や認知症医療水準の向上等、認知症高齢者等に対する支援を総合的に実施する。	継続	44,305		44,305
	(再掲)地域リーダー等経営多角化支援事業	農業経営課	(再掲)高齢者が地域社会に参画しやすくするよう、高齢者の持つ技術や能力を活かした自主的活動を支援する。	継続	26		26
(高齢者)(予算額計)					48,097	100	47,997
(高齢者)(予算額計)(再掲事業を除く)					48,071	100	47,971

(4)障害者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施する。	継続	—	—	—
	香川県難病患者就労相談委託事業	健康福祉総務課	難病患者の就労に関する相談支援を行い、難病を持ちながらも安心して暮らせるよう自立した生活の支援を行う。	継続	728		728
	障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業	障害福祉課	障害者の実習先の開拓や企業と就労系事業所のマッチング、障害者就業・生活支援センターとの連携を推進するコーディネーターを配置し、障害者の一般就労の推進を図るとともに、就労定着のためのコーディネーターを配置し、就職後の就労定着を支援する体制の強化を図る。	継続	7,300		7,300
	(再掲)障害者理解促進事業	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、障害者への理解を促進するため「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間ポスター」優秀作品集を作成し、各学校等へ配布する。	継続	550	550	
	(再掲)こころの健康展	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、精神障害について正しい理解を促進するため、精神障害者の作品や精神保健福祉の啓発パネルの展示等を行う。	継続	649		649
	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	各市町や障害者支援施設職員、相談窓口職員等に対して研修を実施し、障害者の虐待防止、権利擁護に関する理解を深め、専門性の向上を図る。	継続	1,174		1,174
	障害者差別解消推進事業	障害福祉課	障害者差別解消法や香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害及び障害者に対する県民の理解促進を図るため、出前講座をはじめ各種啓発事業を実施する。	継続	643		643
	特別支援教育振興事業	教育委員会 特別支援教育課	特別支援教育の振興を図るため、「香川の特別支援教育要覧」を作成し、学校や関係機関等に配付するとともに、県教育委員会のホームページに掲載する。	継続	20		20
(障害者)(予算額計)					11,064	550	10,514
(障害者)(予算額計)(再掲事業を除く)					9,865	0	9,865

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和6年度当初予算額(案)]

◎個人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	6年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(5)同和問題	(再掲)人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) ①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施する。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知するとともに、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図るため新聞広報などを行う。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2024(仮称)」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供する。 ④人権相談・支援事業を実施する。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行う。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施する。 ⑦人権・同和問題講演会を開催する。	継続	47,139		47,139
	(再掲)社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	(再掲) 地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成する。	継続	192,576		192,576
	人権相談・啓発事業	人権・同和政策課	人権侵害を受けても相談機関に相談しないケースが多いため、民間団体にも相談窓口を設置し、相談窓口を多様化する。	継続	24,485		24,485
	(再掲)香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	(再掲)同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担する。	継続	3,500		3,500
	(再掲)私立高等学校等人権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	(再掲)県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	0		0
	(再掲)私立高等学校等教員研修等参加費補助金	総務学事課	(再掲)県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	629		629
	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事・行革課	(再掲)初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定し、研修を実施する。	継続	—		—
	(再掲)就職困難者雇用促進事業	労働政策課	(再掲) 公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発資料の作成、配布を行う。 ○人権問題研修講演会の開催 ○啓発リーフレット「しない!させない!就職差別」の作成、配布	継続	616		616
	(再掲)教職員研修事業・教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	(再掲) 県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深める。	継続	1,801	1,801	
	(再掲)人権・同和教育研究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	9,965	9,965	
	(再掲)人権・同和教育進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,478	15,478	
	(再掲)人権・同和教育促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成し、人権教育の推進を図る。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回 ○人権教育総合推進地域事業 ○人権教育研究指定校事業	継続	1,698	1,698	

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和6年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	6年度当初 予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(5)同和問題	(再掲)地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上、キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	
	(再掲)学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○教職員研修事業 4研修会の実施 ○人権・同和教育資料の作成	継続	1,312	1,312	
	(再掲)人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	643	643	
	(再掲)多様性社会に適應する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	629	629	
	同和対策就学進学奨励事業	教育委員会 人権・同和教育課	対象地域の住民で、高校・大学等に進学する能力を有しながら、経済的な理由により進学後修学することが困難なものに対し、奨学資金の貸与を行っていたが、制度はH17年度末をもって廃止。現在は返還業務・免除業務を実施。	継続	9,230	9,230	
(同和問題)(予算額計)					313,981	45,665	268,316
(同和問題)(予算額計)(再掲事業を除く)					33,715	9,230	24,485

(6)性的少数者	(再掲)性的少数者(LGBT)人権啓発事業	人権・同和政策課	(再掲)性的少数者(LGBT)に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、性的少数者(LGBT)の相談事業を実施する。	継続	1,988		1,988
(性的少数者)(予算額計)					1,988	0	1,988
(性的少数者)(予算額計)(再掲事業を除く)					0	0	0

(7)外国人	国際化推進事業	国際課	国際化の進展に対応するため「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」、「語学指導等を行う外国青年招致事業」等の事業を推進する。	継続	36,558		36,558
	国際化対策事業	警察本部 公安課	「香川県国際交流連絡協議会」と「地域協議会」を基盤とした不法滞在、不法就労等防止のための指導啓発等諸活動の推進及び留学生等の外国人を対象とした「防犯・交通教室」等を開催し、来日外国人保護対策を推進する。また不法滞在、不法就労防止の広報啓発活動を推進する。	継続	399		399
(外国人)(予算額計)					36,957	0	36,957

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和6年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	6年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(8)ハンセン病回復者・HIV感染者	ハンセン病対策事業	薬務課	ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	210		210
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	900		900
	エイズ対策事業	感染症対策課	エイズに関するパンフレット配布などによる正しい知識の普及を図るとともに、エイズ検査の普及を行う。	継続	315		315
(ハンセン・HIV) (予算額計)					1,425	0	1,425
(ハンセン・HIV) (予算額計) (再掲事業を除く)					525	0	525

(9)犯罪被害者等	犯罪被害者支援事業	警察本部 広聴・被害者支援課	被害者の視点に立った犯罪被害者支援を総合的に推進し、広く県民への広報や関係機関・団体との連携により犯罪被害者支援の意識啓発に努める。 また、民間被害者支援団体の行う被害者支援の必要性等に関する広報啓発活動に対する支援を行う。	継続	10,287		10,287
	犯罪被害者等支援事業	くらし安全安心課	香川県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の平穏な生活を確保するため、関係機関や民間被害者支援団体等のネットワークをより一層強化し、犯罪被害者の心情を理解した支援活動や社会全体で犯罪被害者を支えるための広報啓発活動等を行う。 また、市町等被害者支援関係機関の連携並びに担当者のスキルアップを図るため、研修会を実施するとともに、犯罪被害者等の現状等の広報のため、広報啓発用のリーフレットを作成する。	継続	4,050		4,050
	(犯罪被害者) (予算額計)					14,337	0

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和6年度当初予算額(案)]

◎個別人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規 継続	6年度当初 予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(10)インターネットを用いた人権侵害	インターネット上における差別事象の監視	人権・同和政策課	香川県人権啓発推進会議と連携して、インターネット上における差別書き込みの監視を行い、悪質な差別書き込み等に関し、管理者等に対して削除要請を行う。	継続	—		—
	インターネット有害情報対策事業	教育委員会 総務課 義務教育課 生涯学習・文化財課	インターネットを介したいじめ等から児童生徒を守るため、保護者への啓発や学校での情報モラル教育の指導を推進する。	継続	2,343	2,343	
(インターネットを用いた人権侵害)(予算額計)					2,343	2,343	0

(11)その他	拉致問題啓発事業	健康福祉総務課	北朝鮮による拉致問題に対する県民の理解と関心を深めることを目的に、映画の上映会等を開催する。	継続	61		61
(その他)(予算額計)					61	0	61

(0)～(11)の計(再掲事業を除く) (対前年度比(%))					687,881 (104.5)	249,617 (109.4)	438,264 (101.9)
(参考)	前年度当初予算額				658,288	228,101	430,187

